

貸借対照表

平成26年9月30日

(単位: 円)

資 産		の 部	
科 目	平成26年9月末	前年度末	増・減
固 定 資 産	193,069,401,933	192,943,667,563	125,734,370
有 形 固 定 資 産	156,659,780,536	156,744,536,623	△ 84,756,087
土 地	50,383,479,488	49,329,748,451	1,053,731,037
建 物	73,154,054,150	73,853,352,848	△ 699,298,698
構 築 物	3,598,534,575	3,764,536,925	△ 166,002,350
教育研究用機器備品	7,866,203,738	8,750,861,492	△ 884,657,754
その他の機器備品	510,225,540	29,388,993	480,836,547
図 書	19,383,359,556	19,248,668,156	134,691,400
車 輦	16,467,898	20,524,167	△ 4,056,269
建設仮勘定	1,747,455,591	1,747,455,591	0
その他の固定資産	36,409,621,397	36,199,130,940	210,490,457
借 地 権	15,876,746	15,876,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	3,780,000	4,200,000	△ 420,000
ソ フ ト ウ ェ ア	249,266,154	299,399,832	△ 50,133,678
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0
長 期 貸 付 金	2,991,868,284	2,719,190,784	272,677,500
長 期 前 払 金	5,439,720	5,439,720	0
退職給与引当資産	9,993,968,045	9,993,968,045	0
年金引当資産	13,185,732,509	13,185,732,509	0
和泉新教育棟 建設引当資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当資産	3,683,695,752	3,683,595,752	100,000
施設設備整備 引当資産	3,500,000,000	3,500,000,000	0
その他の引当資産	1,638,312,136	1,650,045,501	△ 11,733,365
流 動 資 産	23,510,660,259	28,897,807,330	△ 5,387,147,071
現 金 預 金	11,971,079,343	16,978,549,385	△ 5,007,470,042
未 収 入 金	217,171,045	1,531,884,954	△ 1,314,713,909
短 期 貸 付 金	875,009,163	1,050,464,357	△ 175,455,194
預 り 金 引 当 資 産	1,532,419,925	1,365,764,121	166,655,804
前 払 金	0	145,957,073	△ 145,957,073
仮 払 金	90,190,633	0	90,190,633
保 証 金	126,124,150	126,521,440	△ 397,290
有 価 証 券	8,698,666,000	7,698,666,000	1,000,000,000
資 産 の 部 合 計	216,580,062,192	221,841,474,893	△ 5,261,412,701

負債の部			
科目	平成26年9月末	前年度末	増・減
固定負債	33,786,387,401	33,349,979,957	436,407,444
退職給与引当金	20,273,673,489	19,987,936,089	285,737,400
年金引当金	13,185,732,509	13,185,732,509	0
長期未払金	326,981,403	176,311,359	150,670,044
流動負債	3,580,503,118	16,254,979,065	△ 12,674,475,947
未払金	57,993,384	6,645,397,182	△ 6,587,403,798
前受金	0	6,799,403,480	△ 6,799,403,480
預り金	3,435,847,791	2,810,178,403	625,669,388
仮受金	86,661,943	0	86,661,943
負債の部合計	37,366,890,519	49,604,959,022	△ 12,238,068,503
基本金の部			
科目	平成26年9月末	前年度末	増・減
第1号基本金	230,899,335,894	227,973,791,931	2,925,543,963
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金	3,683,695,752	3,683,595,752	100,000
第4号基本金	3,463,000,000	3,463,000,000	0
基本金の部合計	239,046,031,646	236,120,387,683	2,925,643,963
消費収支差額の部			
科目	平成26年9月末	前年度末	増・減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 59,832,859,973	△ 63,883,871,812	4,051,011,839
消費収支差額の部合計	△ 59,832,859,973	△ 63,883,871,812	4,051,011,839
科目	平成26年9月末	前年度末	増・減
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	216,580,062,192	221,841,474,893	△ 5,261,412,701

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

前期末残高 19,987,936,089 円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 74,280,181,810 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 465,912,364 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うことになる金額 : 326,981,403 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	科 目	当年度 (平成 26 年 9 月 30 日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※	13,502,751,000	13,735,630,400	232,879,400
	年金引当資産	10,997,855,000	11,511,364,600	513,509,600
	有価証券	8,198,666,000	8,285,232,600	86,566,600
(うち満期保有目的の債券)		(24,497,855,000)	(25,242,753,000)	(744,898,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当資産等※	260,000,000	2,561,190,000	△38,810,000
	年金引当資産	500,000,000	496,900,000	△3,100,000
	有価証券	500,000,000	499,034,000	△966,000
(うち満期保有目的の債券)		(3,100,000,000)	(3,058,090,000)	(△41,910,000)

合 計		36,299,272,000	37,089,351,600	790,079,600
(うち満期保有目的の債券)		(27,597,855,000)	(28,300,843,000)	(702,988,000)
時価のない有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※	合計	16,102,751,000		
年金引当資産	合計	11,497,855,000		
有価証券	合計	8,822,916,000		

※ 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、第3号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2)学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	55,867,888		
当該会社への支払額	委託手数料他	336,907,320		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	71,872,308	71,872,308	0	0
当該会社からの未収入金	9,066,580	0	9,066,580	0

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社への債務保証はない。

(3)大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 26 年 3 月 31 日現在の責任準備金は 46,434,328,491 円、年金資産は 13,185,732,509 円、不足責任準備金は 11,436,462,782 円である。

(4)偶発債務

係争中の事件:年度決算にて表示する。

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	5,229,668 円	1,548,236 円
その他の機器備品	1,502,008 円	149,761 円